

目 次

|                                  |                 |    |
|----------------------------------|-----------------|----|
|                                  | 中国地区会会長 永原朗子    | 1  |
| 第 24 回日本家庭科教育学会中国地区会研究発表会並びに総会報告 |                 | 2  |
| 研究発表要旨                           |                 | 8  |
| 第 24 回日本家庭科教育学会中国地区会講演要旨         | 広島大学大学院教育研究科    | 13 |
| — 「行動を見る」とはどういうことか? —            | 助教授 今川 真治先生     |    |
| 研究室だより                           | 島根大学 丸橋静香       | 16 |
| 学校現場から                           | 岡山県立瀬戸高等学校 河内美智 | 17 |
| 本部だより                            | 評議員 福田公子        | 18 |
| 事務局だより                           |                 |    |

明日の家庭科教育を拓く珠玉の実践記録を収集して

中国地区会会長 永原朗子

日本家庭科教育学会は、1958年に発足し、2007年に創立50周年を迎えることとなった。

この半世紀の成果として各地に散在している小・中・高等学校における教材開発や授業実践研究等を収集し、データベース化する作業が昨年の秋頃から始まり、年末に終了した。過去10年間の記録であり、また、収集できたものはほんの僅かではあったが、家庭科教員の熱い思いを強く感じながら読み続けた。家庭科は言うまでもなく、家庭生活を対象とした教科であることから従来までは、問題の改善・解決を家庭内のみ求めていく授業が多かった。しかし、家庭生活は社会環境や状況と密接に関係しており、より良い家庭生活を創造していくためには学びの視野を社会に広げ、それとの関連性・相互作用を取り込んだ学習の中で、問題の改善・解決を図ることが要求されてくる。教科目標も現在は、「生活を創造する能力」の育成となっており、恩田彰氏が「創造性とは、ある目的達成または新しい場面の問題解決に適したアイディアを生み出し、あるいは社会的、文化的に新しい価値あるものを創り出す能力およびそれを基礎づける人格特性である」と言われるように、「生活問題を解決する能力」と言える。この生活問題を解決する力は、現実の生活問題に直面した時、あるいはその問題を想定した時、いくつかの知識を関連づけながら持続的に探求していく中で生まれてくる。また、それはかれら自身の生活者としての力量ともなる。しかし、今日のように個人、家族、地域社会の生活が大きく変貌している中で、子どもたちは自己の生活管理能力や生活に必要な知識や技術が低下し、人間関係も希薄化してきており、家庭科として、どの様な生活者を育てていかなければならないかと言う大きな課題に立ち向かっていると見える。

「主体的、積極的、生涯、エコシステム、個人、家族、地域社会、社会システム、自立、共生、シティズンシップ、生活主体」等は、これからの家庭科教育のキーワードである。

21世紀にふさわしい生活者を育てる家庭科教育の教材開発や授業実践研究が、これからも地道に積み上げられていくことを願わざるを得ないとともに、創立50周年の記念大会のご成功を祈りたい。

## 第25回 日本家庭科教育学会中国地区会総会 報告

第25回日本家庭科教育学会中国地区会研究発表並びに総会が、2005年8月20日(土)に広島大学教育学部で開催された。

〈総会〉 司会進行係 鈴木明子

- |  |   |
|--|---|
| <p>1. 開会の辞 伊藤圭子</p> <p>2. 会長挨拶 福田公子</p> <p>3. 会場校挨拶 柴 静子</p> <p>4. 議長選出 望月てる代</p> <p>5. 議事</p> <p>(1) 報告事項</p> <p>1) 平成16年度庶務報告 山本奈美</p> <p>2) 平成16年度会計報告 山本奈美</p> <p>3) 平成16年度会計監査報告 丸橋静香</p> | <p>(2) 協議事項</p> <p>1) 平成17年度事業計画(案) 山本奈美</p> <p>2) 平成17年度会計予算(案) 山本奈美</p> <p>3) 役員の改選について 福田公子</p> <p>4) 共同研究について 柴 静子</p> <p>5) 家庭科教育教材データベース作成について 福田公子</p> <p>6) その他</p> <p>6. 第48回大会決議文について(連絡) 福田公子</p> <p>7. 次期会場校挨拶 永原朗子</p> <p>8. 閉会の辞 鈴木明子</p> |
|--|---|

### [報告事項]

1. 日本家庭科教育学会中国地区会員数(平成17年7月末日 現在)  
鳥取県 16名 広島県 29名 岡山県 29名 島根県 42名 山口県 24名 計140名
2. 平成16年度 事業報告 (平成16年4月 ~ 平成17年3月)

| 年・月     | 事 項  |
|---------|--|
| 平成16年6月 | 日本家庭科教育学会中国地区会第24回研究発表会並びに総会案内送付<br>(全会員宛) |
| 平成16年6月 | 共同研究募集締め切り                                 |
| 平成16年8月 | 役員会開催(於 島根大学)                              |
| 平成16年8月 | 日本家庭科教育学会中国地区会第24回研究発表会並びに総会<br>(於 島根大学)   |
| 平成17年3月 | 会報第25号発行・発送(全会員宛)                          |

3. 平成16年度 決算報告(自平成16年4月1日 ~ 至平成17年3月31日)  
〈収入の部〉

(単位:円)

| 費 目       | 予 算 額   | 決 算 額   | 摘 要           |
|-----------|---------|---------|---------------|
| 前年度繰越金    | 290,991 | 290,991 |               |
| 地区会費      | 100,000 | 74,000  | 1,000×74人     |
| 本部からの還付金  | 60,530  | 60,530  | 正会員64名 学生会員7名 |
| 教大協からの補助金 | 25,000  | 25,000  |               |
| 雑収入       | 1,000   | 5       | 預金利子          |
| 合 計       | 477,521 | 450,526 |               |

<支出の部>

(単位：円)

| 費目    | 予算額     | 決算額     | 摘要     |
|-------|---------|---------|--------|
| 総会費   | 70,000  | 70,000  |        |
| 通信費   | 25,000  | 22,040  | 会報ほか   |
| 事務用品費 | 10,000  | 5,691   |        |
| 会議費   | 12,000  | 12,000  | 役員会    |
| 印刷費   | 6,000   | 400     | 振替用紙印字 |
| 共同研究費 | 200,000 | 200,000 | 特別会計   |
| 人件費   | 5,000   | 0       |        |
| 予備費   | 147,521 | 0       |        |
| 合計    | 477,521 | 310,131 |        |

次年度繰越金 450,526 - 310,131 = 140,395

[協議事項]

1. 平成17年度 事業計画 (平成17年4月 ~ 平成18年3月)

| 年・月                           | 事項   |
|-------------------------------|--|
| 平成17年6月                       | 日本家庭科教育学会中国地区会第25回研究発表会並びに総会案内送付<br>(全会員宛)                                       |
| 平成17年6月<br>平成17年8月<br>平成17年8月 | 平成17・18年度各県役員改選依頼送付<br>役員会開催(於 広島大学)<br>日本家庭科教育学会中国地区会第25回研究発表会並びに総会<br>(於 広島大学) |
| 平成18年1月<br>平成18年3月            | 中国地区共同研究報告書原稿締め切り<br>会報第26号発行・発送(全会員宛)   |

2. 平成17年度 予算 (自平成17年4月1日 ~至平成18年3月31日)

<収入の部>

(単位：円)

| 費目        | 予算額     | 摘要            |
|-----------|---------|---------------|
| 前年度繰越金    | 140,395 |               |
| 地区会費      | 80,000  | 1,000×80人     |
| 本部からの還付金  | 64,590  | 正会員72名 学生会員5名 |
| 教大協からの補助金 | 25,000  |               |
| 雑収入       | 10      | 預金利子ほか        |
| 合計        | 309,995 |               |

<支出の部>

(単位：円)

| 費目    | 予算額     | 摘要     |
|-------|---------|--------|
| 総会費   | 70,000  |        |
| 通信費   | 25,000  | 会報ほか   |
| 事務用品費 | 10,000  |        |
| 会議費   | 12,000  | 役員会    |
| 印刷費   | 6,000   | 振替用紙印字 |
| 雑費    | 2,000   |        |
| 共同研究費 | 100,000 | 特別会計   |
| 予備費   | 84,925  |        |
| 合計    | 309,995 |        |

3. 平成17年度 特別会計 (自平成17年4月1日 ~至平成18年3月31日)

<収入の部>

(単位：円)

| 費目      | 予算額     | 摘要 |
|---------|---------|----|
| 前年度繰越金  | 392,252 |    |
| 地区会会計より | 100,000 |    |
| 報告書販売   | 12,000  |    |
| 合計      | 504,252 |    |

<参考>

共同研究報告書 (平成18年5月 発行予定)

印刷・製本見積もり (B5版 本文 100ページとして)

| 数量   | 見積もり額   |
|------|---------|
| 200部 | 266,700 |
| 250部 | 271,950 |
| 300部 | 277,200 |

(単位：円)

地区委員改選 選挙結果報告

平成17・18年度新役員の役割分担 (H17.8~H19.7)

| 役職       | 所属                       | 氏名             |
|----------|--------------------------|----------------|
| 地区会長     | 山口大学                     | 永原 朗子          |
| 地区副会長    | 広島大学<br>島根大学             | 鈴木 明子<br>丸橋 静香 |
| 会計監査     | 岡山大学<br>米子市日吉津村組合立箕紋屋中学校 | 富士田亮子<br>藤原由美子 |
| 庶務<br>会計 | 山口大学<br>山口大学             | 永原 朗子<br>友定 啓子 |

4. 共同研究について

テーマ：特色ある家庭科カリキュラム開発と授業研究（平成16年度～平成17年度）

平成18年1月末日 締め切り

平成18年6月 発行

送付先：〒739-8524

東広島市鏡山1-1-1

広島大学大学院教育学研究科

人間生活教育学講座 柴 静子 宛

5. 家庭科教育教材データベース作成について

日本家庭科教育学会より、家庭科教育教材データベースへのご協力のお願いが出された。各県の役員が中心となり、本年12月末までにデータベース化に向けて、収集することとなった。（内容については、p. 6 参照）

日本家庭科教育学会第48回大会決議文について（連絡）

内容については、p. 7 参照

【 第26回 研究発表会ならびに総会のご案内 】

日時：平成18年8月26日（土）

場所：山口大学教育学部

\* 研究発表申し込みは、同封の申し込み用紙にてお願い致します。

なお、個人発表のプログラムやシンポジウムの内容の詳細については、研究発表の申し込み締め切り（5月31日）後に発送致します。

## 日本家庭科教育学会

### 家庭科教育教材データベースへの「協力」のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、日本家庭科教育学会では、一九五八年の発足から数えて約五十年の教育・研究の歴史を積み上げ、二〇〇七年には創立五十周年の記念大会を開催するはこびとなりました。

この間、日本家庭科教育学会誌を刊行し、その成果を積み上げ、電子図書館にも登録して、資料公開に寄与してまいりました。これに加えて、家庭科教育の発展にとって極めて重要なものとして挙げられるのは、教育現場で日々子ども達とともに創り上げている授業やそこに導入されている教材です。家庭科教育がめざすものは、子ども達が瞳をキラキラと輝かせて学ぶ時、その目的の多くを成就することができるでしょう。こうした貴重な小・中・高等学校における教材開発や授業実践研究等は、現在、各地における研究成果として散在している状況です。この多くの珠玉のような実践研究を、家庭科の発展を心から願っている日本中の家庭科に携わる者が、お互いに活用させていただけるなら、子ども達のさらなる能力育成に寄与することができ、必ずや家庭科教育の大きな発展につながると信じております。

日本家庭科教育学会では、この五十周年を記念して、全国に散在しているこうした研究成果を一同に収集してデータベース化することをめざし、科学研究補助金に申請した結果、本研究が評価されて、本年度、交付されることが決定し、実現可能となりました。つきましては、なにとぞ右の趣旨を「理解くださいまして、貴研究会でおまとめになりました冊子中の実践記録等を、日本家庭科教育学会のデータベースに掲載させていただくことをご了承いただけますようお願い申し上げます。

尚、日本家庭科教育学会は、日本学術団体として研究活動を行っておりますので、本データベースを営利目的に使用することは全くございません。現職の先生方、研究者の方々の教育・研究にご活用いただくことを目的としたものでございます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

敬具

二〇〇五年六月二十四日

一一一〇〇二二 東京都文京区大塚三二一九一

日本家庭科教育学会 会長 佐藤 文字

## 今こそ 家庭科の重要性を訴える

### 日本家庭科教育学会第48回大会決議

2005年6月25日

今、第48回の大会を迎える日本家庭科教育学会は、わが国の家庭生活の充実向上と家庭科教育の発展を目指して、家庭科教育の研究及び実践に取り組んできました。今後、家庭科教育に対して、教育関係者および保護者、市民の皆様のご理解をいただき、さらに一層子ども達の学びが充実するようご協力をお願いいたします。

1. 日本家庭科教育学会は、2002年度に、小・中・高校生の家庭生活に関する認識と実態の全国調査を行いました(調査対象 11,142名)。「家庭のはたらき」の意識については、小学校、中学校、高等学校の全ての学校段階で、「家族みんなが楽しく過ごすこと」が20年前の調査結果と同様に第一位で、家族を大切に思う気持ちは高い割合を占めていることがわかりました。さらに、児童・生徒は、家族のために、性別にこだわらず家事をすることをごく自然なことと考えていることもわかりました。このように、家庭科は、子ども達に生きる力を育てることに大いに寄与しています。『児童・生徒の家庭生活の意義・実態と家庭科カリキュラムの構築—家庭生活についての全国調査の結果』日本家庭科教育学会(2002)

2. 男女がともに学ぶ家庭科は、現行学習指導要領で男女共同参画社会を推進する教科としての位置づけがなされ、とくに家庭科教育の充実が述べられています。そこでは、家庭の仕事と他の活動が両立できるよう、男女はともに家族の構成員であり、お互いに協力し、社会の支援も受け、家族としての役割を果たしながら、仕事をしたり、地域活動ができるようにするための学習の充実が述べられています。このことは、個人の尊重と両性の平等に基づく家族・家庭生活を創造していくことが、児童・生徒にとっても課題であることを意味しています。大人達が家族や家庭生活の歴史や文化を伝えながら、若い世代が主体的にこの課題に取り組めるよう、協力してくださることを希望します。

3. しかし、現実の児童・生徒達の家族・家庭生活の姿は、実にさまざまで、多様化した家族・家庭生活の縮図がクラスの中にあります。児童・生徒達が家族・家庭生活の創造の課題に取り組むには、自分の家族をかけがえのないものとして理解するとともに、現実の家族がどのようなになっているかの事実を見つめ、これからの家族・家庭生活を考えられるような手順が求められます。そのために、家庭科の教科書の家族・家庭生活に関する箇所は、どの出版社も、家族・保育・労働・経済等に関する諸分野の研究者や、児童・生徒達の実態をよく知っている教育現場の家庭科教師達の英知を集めて記述されていると本学会は理解しています。

昨今、一部から、家庭科教科書の家族・家庭生活の記述に関して批判が出されています。それは、男女共同参画社会における民主的な家族・家庭生活の創造に対する批判であります。ぜひ、家庭科の教科書の全体を読まれて適正に判断されることを強く要望いたします。

## 【発表番号1】

### 広島県における家庭科ホームプロジェクト並びに学校家庭クラブの実施状況に関する調査研究

広島大学教育学部 服部 洋司

広島大学大学院教育学研究科 長谷川 真由美 一色 玲子 重光 良美 當房 忠臣

#### I. 目的

現行の教育課程においては、問題解決能力の育成が重要とされている。高等学校家庭科でのホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動は問題解決学習のよい機会となる。これらは家庭科で学習したことを家庭や社会での実践に結びつけ、生活における問題点を見出し、自ら解決し、生活改善・向上を図る学習方法である。この方法は家庭科本来の目標に沿った重要な学習方法であり、家庭科学習の中心に据えるべきものである。しかしながら、これらが十全に行われていないことは、諸調査が示すところである。

そこで本研究では、広島県内の高等学校でのホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動の現状を明らかにし、これらの振興のために示唆を与えることを目的とした。

#### II. 方法

平成17年2月～3月、広島県下の高等学校132校の家庭科主任宛に郵送法によるアンケート調査を行い、57校(58人)の教員から回答を得た。(有効回収率43.2%)

本調査結果を本学部家政学原論研究室が平成8年に実施した同様の調査と比較し、考察する。

##### 【調査項目】

###### <ホームプロジェクトについて>

1. 実施の有無
2. 指導方法
3. 計画の時間
4. ホームプロジェクトのまとめ方
5. 発表の仕方
6. よく生徒が取り上げるテーマ
7. 実施していない理由\*
8. 今後の実施
9. ホームプロジェクトの教育的価値と問題点\*

###### <学校家庭クラブ活動について>

1. 家庭クラブ連盟への加入
2. 活動の形態
3. 家庭クラブ活動の教育的価値と問題点\*
4. 主な活動内容\*

(※は自由記述)

#### III. 結果および考察

1. 平成16年度にホームプロジェクトを実施したと答えた学校は57校中19校(33.3%)、学校家庭クラブ全国連盟に所属していると答えた学校は57校中14校(24.6%)、学校家庭クラブ県連盟に所属していると答えた学校は57校中19校(33.3%)であった。学校家庭クラブ連盟に加入していても家庭クラブ活動を実施している学校はわずかに見られ、先の19校を加えると実施校は22校(38.6%)であった。いずれも40%を下回っており、低調な様子が伺える。平成8年の先行研究の調査ではホームプロジェクトを行っていた学校は66%、家庭クラブ全国連盟に所属していた学校は21%、家庭クラブ活動を行っていた学校は47%であった。

約10年を経て、ホームプロジェクトの実施校は約半分に減っている。家庭クラブ活動に関して全国連盟に所属している学校はほぼ変わらないが、実施している学校はやや少なくなっている。

2. 自由記述で示されたホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動の問題点をまとめると、以下のとおりであった。

- ① 時間の問題: ホームプロジェクトが低調な原因の一つに授業時間削減の影響が見られた。また、学校家庭クラブ活動では授業外の活動になるので教師や生徒にとっての負担が大きいという意見が挙げられた。どちらも少ない時間で効率的に指導できる方法を模索していく必要がある。
- ② 支援環境の問題: 特に学校家庭クラブ活動では、他職員の認識・理解がない、活動費がない、生徒会に所属するクラブだと誤解される、など学校側の無理解を問題に挙げる教師が多かった。学校家庭クラブ活動は基本的には家庭科教師が指導をするが、地域の充実向上を目的としていることから、地域の人々の理解と協力は不可欠なものである。ホームプロジェクトでは生徒が実践するにあたって家庭の協力も必要となる。ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動の実施には生徒と教師だけでなく周囲の支援環境づくりも必要である。
- ③ 教師の問題: 学校家庭クラブに関して、教師が高校時代に実際に活動した経験がないのではないかと問題が挙げられた。本研究からホームプロジェクトや学校家庭クラブ活動は全ての高等学校で行われてはならず、さらに言えば実際に高校時代に活動した経験がない教師が多いのではないかと疑われる。教員養成や現職教育においてホームプロジェクトと学校家庭クラブに関する指導を行い、これらの教育的意義を理解させることが必要であると考えられる。

以上のことから、広島県下におけるホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動の振興のためには、①短時間で効率的にできる指導方法を開発する ②学校・家庭・地域の理解と協力の得られる支援環境づくりをする ③教師にホームプロジェクト及び学校家庭クラブ活動の教育的意義を理解させる方途を考える、以上の3点が中心的課題であるといえる。



## 【発表番号2】

小中教員の乗り入れによる家庭科の学習効果  
—よく見て考えよう、買い物名人（小学6年生）の実践を通して—

広島大学附属三原小学校 ○宮里 智恵  
広島大学附属三原中学校 藤井 志保

### 【研究の目的】

本校では幼小中一貫教育を行っており、これまでに小中連携の家庭科カリキュラムの作成やその実践を行ってきた。本研究は本校の家庭科教育においてさらに子どもにとって意義ある授業を創り出すことを意図して行った小中教員による乗り入れ授業について、その学習効果を検証しようとするものである。具体的には小学校の授業に中学校教員がT2として入り、専門的な見地からの揺さぶり発問や説明を行うことにより子どもたちの学習意欲が高まったかどうかを検証することがねらいである。

### 【研究の仮説】

中学校教員による小学校への乗り入れ授業において、中学校の教員が専門的な見地からの発問や説明を行うことにより、子どもたちの追求は一層深まり課題の解決に向けて自らの考えや生活経験を交流させながら積極的に学ぶであろう。

### 【研究の方法】

買い物の仕方について学ぶ小学6年生の授業に中学校教員がT2として入り、専門的な見地からの質問を行う。そして子どもの考えや生活経験だけでは課題解決に至らないところまで話し合いが来たところで中学校教員からの説明を行う。授業後に子どもにアンケート調査を行い、中学校教員とのT、Tによる授業の学習効果について検証する。

### 【結果と考察】

授業後に子どもたちに行ったアンケート調査の結果の一部を示す。

Q1「中学校の先生と一緒にいった授業はどうでしたか？」

- あ とてもよかった・・・61.5%
- い まあまあよかった・・・38.5%
- う あまりよくなかった・・・0%
- え よくなかった・・・0%

中学校教員が授業に入ったことについて子どもたちは大変肯定的であった。

Q2「Q1でそのように答えた訳を教えてください。」

- ・いろいろなことを教えてもらったから。
- ・買い物をするときのポイントをいろいろとアドバイスしてもらったから。
- ・説明が分かりやすかったから。
- ・中学校の勉強について少し教えてもらったから。
- ・先生が二人だと内容が豊富で楽しく感じたから。

このように中学校教員から受けた説明の内容についての記述が目立ったが、中に次のような記述があった。

- ・中学校の先生の質問に答えるとき、たくさんの方が発言していたから。
- ・中学校の先生が聞いたことに答えるとき、たくさん考えることができたから。

これらの記述は、中学校教員の発問に答えようとするとき、子どもたちは自分の考えや生活経験をしっかりと出し合い、交流し合ったことを示すものである。中学校教員による専門的な見地からの揺さぶりに対し、子どもたちはそれを乗り越えようと積極的に学んだことが伺われる。

また、中学校の教員は自身が小学校の授業に入ることにより、小学校の学習内容や小学生の思考過程・生活経験などを直接学ぶことができた。この経験は中学校の授業やカリキュラムを改善する上でも有効に作用するものと思われる。今後も小中教員のT、Tを継続的に行っていくと共に、小中の子ども同士のかかわり合いのある授業なども模索していきたい。

### 【発表番号3】

## 家庭科の保育領域におけるふれあい体験学習の効果～応答的保育の学習を取り入れて～

広島大学附属三原中学校 藤井志保

### 【研究の目的】

近年少子化が進む中、家庭ではきょうだいの数が減り、地域社会でも同年齢や異年齢の子ども同士が触れ合う機会が少なくなっている。このような環境が、子ども同士が多くの人と触れ合いながら豊かに成長していくことを阻む大きな要因となっている。こうした課題があるからこそ、家庭科の学習においては、幼児との直接的なふれあい体験学習は意義あるものとして、多くの中学校現場で試みられている。しかし、年間通しての継続的な取り組みは難しく、少ない機会の中でいかに効果的な体験学習にするかが大きな課題だと思われる。また、ふれあい体験学習の事前事後の学習内容がその効果にも影響する。

本校の生徒は、幼小中一貫教育の中で、幼児と触れ合う機会はあるものの、幼児とのコミュニケーション障どのようにしてとったらよいのだろうか、という不安をかかえている生徒も多いのが実態である。

そこで本研究では、ふれあい体験学習の事前学習として、応答的保育理論の「ことばによる応答」を取り入れたことが、生徒たちの意識や行動にどのような変容をもたらしたかを検証することがねらいである。

### 【研究の仮説】

「ことばによる応答」について学習することで、実際のふれあい体験学習の場で、より深く幼児を観察しふれあうことが可能になるのではなかろうか。

### 【研究の方法】

対象は本校2年生83名である。隣接の附属幼稚園の4歳児とペアを組み、年間3回のふれあい体験学習をおこなった。最後の体験学習では、手作り絵本の読み聞かせを行ったが、事前学習として、応答的保育理論の「ことばによる応答」を取り入れた。ここでは、宮原和子・宮原英種両氏の著書『好奇心を育てる応答的保育』とそのビデオを使用し、これをもとにグループワークによる劇化と役割演技を行った。そして、「ことばによる応答」とは「問いかける（発問）・受けとめる（受容）・みちすじを示す（過程）」というコミュニケーション過程であることを理解させて、幼児とのふれあいに生かすよう指導した。本研究では、幼稚園訪問の事前事後にアンケート調査を行い「ことばによる応答」を取り入れたふれあい体験学習の効果について検証した。

### 【結果と考察】

ことばによる応答の授業後のアンケートによると、「ことばによる応答の『問いかける・受けとめる・みちすじをしめす』の意味が分かりましたか」については97.5%の生徒が「分かった、積極的に取り組めた」と答え、「園児さんと話すときにことばによる応答を意識してみようと思いますか」については87.4%の生徒が「はい」と答えた。「いつもやっていない会話なので使えない」「面倒だ」という意見も少数あった。全体として、学習内容に興味を示し、ふれあい体験に生かしてみたいと積極的に受けとめていた。

幼稚園訪問後のアンケートでは、「園児さんと話すときに、ことばによる応答を試みてみましたか」については75.9%の生徒が試みたと答えた。試みた生徒に、その結果どうだったかを自由記述で回答させたが、「次々と会話が膨らんだ」「話しやすかった」「返事だけだったけどよく聞いてくれた」「楽しそうに話してくれた」というように、ことばによる応答により幼児さんとよく話せたと感じた生徒は78.9%いた。21.1%の生徒は「いつもと変わらない」「あまり反応してくれなかった」「そんなにすぐに反応してくれるわけがない」という答えだった。

### 生徒感想文より

○ことばによる応答は自然にやっていました。あまり自分から話しをする子ではないみたいなので、ひたすら聞いて、答えて、繰り返して、つなげて・・・とずっと話しをしました。

○ことばによる応答をしてみても思ったことは、中学生のように早く話すのではなく、ゆっくり話しかけると、とてもゆっくりと少し間をおいてから返事が返ってくるということです。

アンケート結果や感想より、ふれあい体験前は「絵本を読むのが恥ずかしい」「不安だ」という生徒が半数以上いたが、ことばによる応答を学習したことで、コミュニケーションを積極的にとろうとした生徒が多かったことが分かる。ことばによる応答を試してみたいという気持ちと、こうすれば話せるかもしれないという自信が生徒の心の中にあり、その前向きな姿勢が自然と表情豊かに幼児に接することにつながったと考えられる。ことばによる応答は、ふれあい体験において大変効果的であった。

今後は「ことばによる応答」を一連の授業のどこで指導するか、ことばによる応答は日常生活でも効力を発揮するのではないかという課題もふくめて、さらに効果的な幼児とのふれあい体験学習のあり方について模索していきたい。

## 家庭科教員の指導実態からみた製作活動の意義

北広島町立壬生小学校  
島根大学教育学部

竹吉 昭人  
多々納道子

### 1. 目的

これまで家庭科において重視してきた布を用いた製作活動は、家庭生活に必要な知識・技能の習得が主要な目的であった。ところが、衣服の既製化の進展によって、家庭での製作は必ずしも必要でなくなり、実用上の価値や意義が低下してきている。これにゆとりと生きる力を重視する現行の教育課程での教科の時数減が加わり、家庭科における布を用いた製作活動は、小学校から高等学校段階への系統性に課題がみられるようになった。

一方、子ども達の小学校の家庭科学習に関する全国調査によると、家庭科を好きな理由として、約2/3のものが「布を使って物を作るのが楽しい」をあげていた。これは「調理をすることが楽しい」に次いで、2番目に多い理由であった。このような子ども達の学習実態をふまえると、布を用いた製作活動を減らしていくということだけでなく、製作活動の魅力や意義を改めて問い直し、家庭科における位置づけや指導方法を検討する必要がある。そこで本研究では、まず島根県の小学校家庭科教員を対象に製作活動の指導実態やその意義をどの様にとらえているのかなどを明らかにし、今後の製作活動のあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 方法

調査は島根県内の公立小学校の中で、全学年で6学級以上ある183校の中から、無作為に69校を選び、家庭科担当教員を対象に実施した。有効回答数は、男性教員20人、女性教員113人であった。質問紙法で郵送調査によった。平成16年2月中旬～16年3月下旬に行った。

調査内容は、(1)教員のプロフィール、(2)家庭科および家庭科以外での製作品、(3)教員からみた製作活動への児童の取り組み、(4)製作活動の指導上の重点、(5)製作活動の指導上の課題、(6)小学校家庭科における製作活動の意義などであった。

### 3. 結果および考察

島根県では、小学校家庭科の担当教員は大部分が女性教員であった。男性教員では95%が担任であるのに対し、女性教員では半数にとどまっていた。家庭科での製作品で多いものをあげると、5年生では「ナップザック・トートバック」の袋類、「ランチョンマット」、「ウォールポケット」、6年生は「ナップザック・トートバック」の袋類、「エプロン」、「クッション」の順であった。家庭科以外でも、学級活動や総合的な学習の時間等で取り上げ、卒業記念品、学級旗やプレゼント用の小物などの製作を行っていた。

教員からみた製作活動への児童への取り組みは、「全体的に家庭科の他の教材と比べて、意欲的に取り組んでいる」ものが約2/3であった。重点をおいて指導している点は、「製作に必要な知識・技能を習得させる」と「物を作る喜びや達成感を味わわせる」の2点がともに80%以上であるのに対し、「集中力を養う」や「課題解決能力を養う」は数%に過ぎなかった。指導上、「製作に必要な知識や技能を定着させること」、「ミシンなどの用具」、「実習に当てる時間」の3点は50%以上の教員が課題として指摘していた。

製作活動の意義は、「生活技能の習得」93.2%と「ものづくりとしての達成感・満足感」76.7%の2つに集中していた。次いで「生涯学習へつなげること」40.6%であった。「繊維や布の性質を理解」や「感性の育成」は9.8%と少なかった。

以上のように、布を用いた製作活動の指導に重点をおいている点と製作活動の意義として理解していることとは関連性がみられた。これらのことを踏まえて、指導のあり方を検討したい。

## 国際理解教育を視野に入れた小学校家庭科の学習開発

—里山でつながる子ども・家族・地域の人たちを題材として—

山口大学大学院教育学研究科 松本 マリ子  
山口大学教育学部 永原 朗子

### 【研究目的】

経済、社会、文化等の様々な面で国際交流が進展し、国際的な相互依存関係はますます深まっている中、我々は絶えず国際社会に生きていると言う広い視野を持つと同時に、人と人との相互理解・交流は欠かすことが出来ない。その意味では教育の果たす役割は重要となり、教育課程審議会答申(98.7.29)には、改善のねらいに「国際社会に生きる日本人としての自覚を育成すること」を掲げ、各学校段階・各教科等を通してどの様に対応すべきかについて示されている。特に、道徳、社会、総合的な学習の時間においては、国際理解教育に関連する内容が盛り込まれており、実践が多く積み重ねられている。しかし、家庭科においてはその内容はなく、実践も少ない。

国際理解教育に求められていることは、我が国の郷土の歴史や文化・伝統に対する理解とこれを愛する心、異文化理解、国際協調の精神であり、特に先の2つについては家庭科における目標から見ても充分、学習教材として取り上げる価値は大きい。また、ここで開発したプログラムを実践し、その結果を基に、総合的な学習の時間の中で異文化理解へと発展させることは可能である。

以上のことから、本研究は浅江小学校の里山である潮音寺山をめぐる様々な歴史や文化について、小学校6年生を対象に、家族や地域の人たちから聞き取り調査等、調べ学習を中心に子どもたちの学校生活の歴史や文化についてまとめ、発表・交流する家庭科学習プログラムを開発し、実践した。

なお、本報告はプログラムについて発表する。

### 【研究方法】

プログラム作成にあたり、以下の文献の実践例(「家族」や「家族と地域社会」)を、目標、指導計画、学習内容、指導方法・学習方法、評価方法の5つの観点から分析し、参考とした。

- |             |                |     |      |
|-------------|----------------|-----|------|
| ① アセットビジュアル | (98.10)        | 8編  |      |
| ② 家庭科研究     | (98.1 ~'04.10) | 27編 |      |
| ③ 家庭科教育     | (98.1 ~'04.10) | 31編 | 計66編 |

### 【研究結果】

|              |  |
|--------------|--|
| 目 標          | 指導計画が練られていたプログラムは、4つの評価観点をすべて含んでいた。  |
| 指導計画         | 指導要領の内容項目を組み合わせた授業は、児童の関心や意欲が持続していた。また、技能の習得、創意工夫には、時間数が少ないと講義中心になるため、児童が活動や体験を充分確保できる時間数が必要である。                       |
| 学習内容         | 指導要領に書かれた内容項目を題材として、家族の一員としての自覚「近隣の人々との生活の工夫」を目標とする内容がほとんどであり、それは児童の生活実態に則したものであった。それに対して、客観的な評価は示されていないが、実践者の評価は高かった。 |
| 指導方法<br>学習方法 | 多種の方法を取り入れた授業は、児童の主體的な活動がみられた。特に、調べ学習やプレゼンテーション等の児童中心型の授業を取り入れたものは、知識・理解の深まりが見られた。                                     |
| 評価方法         | 評価の観点は示してあるが、評価方法の記載がないものがほとんどであった。また、総合的な評価は比較のみみられたが、診断的評価、形成的評価は、ほとんど記載がなかった。                                       |

以上の結果から、児童の生活実態に則し、取り上げた題材を効果的にアプローチできる学習内容とし、特に、調べ学習やプレゼンテーションを取り入れ、児童が主体的に取り組むことのできるものとする。また、4つの評価観点から児童の学習効果を捉えることのできる評価方法を取り入れた授業プログラムとし、総授業時数を10時間と設定した。

<講演> 今川 真治 先生

# 『行動を見る』とはどういうことか？

## —ヒトの生涯発達に関する行動研究—

平成17年8月23日広島大学教育学部において開催された日本家庭科教育学会中国地区会第25回研究大会では、広島大学大学院教育学研究科助教授、今川真治先生に『行動を見る』とはどういうことか？—ヒトの生涯発達に関する行動研究—という演題で一時間余の御講演をお願いした。講演の概容は以下のとおりである。

人がある地点を指先を用いて指し示すとき、自分からその地点までの距離によって指先を上げる角度は異なっている。すなわち、近い地点は指先をほとんど水平にして指し示すのに対して、遠い地点を指示するときには指先が上がる。このような「指さし行動」の特性は、人種・民族・文化にかかわらず共通であり、学習しなくても同じように行動し、理解できる。このような行動は、「生得的行動」と言われる。指さし行動の起

源は狩猟採集時代、弓を引いて獲物を狙ったときのなごりと考える研究者もいる。

そのほかにも、他の動物の行動と共通の起源をもつと考えられる行動もある。

そのうち一つは、「転位活動」と言われるものである。例えば、急いでホームに駆けつけたのに目の前で電車のドアが閉まったとき、人は怒る代わりに笑って頭を搔いたりすることがある。このような、本来の文脈とは異なる行動が表出されることを転位活動

### 指さし行動



### 指さし行動の起源



### もっと昔に起源を持つ？ 行動も





と言う。

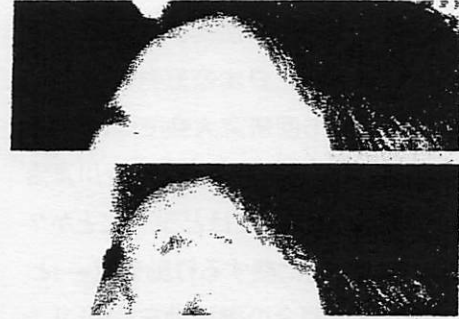
二つ目はモザイク運動と言われるもので、動物や人がある行動をしている途中で動きをやめてしまうことである。

三つ目は異指向行動である。これは労使交渉などの際に、理不尽なことを言われた労働組合側の交渉役が、理不尽なことを言った使用者側の交渉役に対して殴りかかる代わりに、机をたたく行動を表出するような場合である。

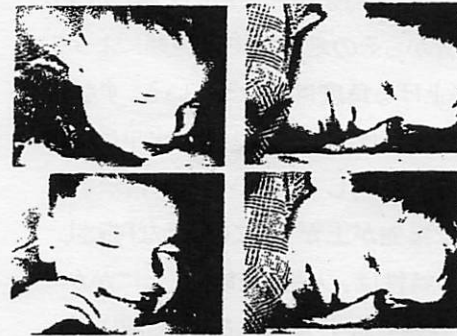
また、好意的あいさつ場面で人が示す「まゆ上げ行動」にも人種民族文化による差はない。介護職員が認知症の老人に対して化粧をしていたとき、両者の視線が合った瞬間に、介護されている老人がまゆ上げを示した。このまゆ上げは「好意的あいさつコード」として表出されたと考えられるが、このような表情変化が生得的なものであることは先天性全盲児の表情を観察することによって検証できる。生まれたときから目の見えない先天性全盲児の表情は、我々でも喜怒哀楽が理解できるものである。これは、これらの表情が生得的なものであり、学習によるものでないことを示している。

ここで同じ人物のAとBという写真を見比べてみる。一般的にBの写真の方が好意的ととらえられることが多い。このAとBの写真は同じ人物でありコンピュータによって画像を編集しているので1点を除いて全く同じ画像である。それは瞳である。瞳の中の瞳孔の大きさが違うのである。Bの方が瞳孔は大きく開いている。「目は心の窓」というが「目は口ほどに物を言う」のだろうか。瞳の大きさはその人の心理状態を表すと考えられている。瞳の大きさが大きいときは快・興味をもち、親和的な心理状態であり、瞳の大きさが小さいときは不快・嫌悪などの感情を持っていると言われていた。そのため、瞳の直径が大きいBの写真の方が、それを凝視している観察者に対して肯定的感情を表出しているにとらえるために好印象を与えるのである。

### ● 好意的挨拶行動としての眉上げ



## 先天性全盲児の表情



10



15

幼稚園児の行動観察を行ってみよう。「年少組の男の子」、「年少組の女の子」、「年長組の男の子」、「年長組の女の子」がそれぞれ屋外と屋内で遊ぶ場合どのような変化があるのかを見てみる。

園児たちに観察される行動を見てみると、「個体行動」というものがあり、立っている、座っている、立ち上がる、座るといった「姿勢変化」や歩く、走るなどの「位置変化」、物に触る、持つなどのような「対物行動」、笑う、泣くなどのような「感情表出行動」がみられる。また、一人の個体としての「個体行動」とともに、他者との関係行動である「社会的行動」がある。これには、近づく、はなれる、通過する、といった「距離」のほかにも、遊びや喧嘩、いじめといった「社会的相互交渉」がある。遊び一つをとっても、ルールのある遊び、ルールの無い遊びというものもある。

園児たちの短い映像を観察しただけでも、次のようなことが見て取れる。男児は女児よりも活動性が高い、屋外では屋内よりも活動性が高い、年長児は年少児よりも活動性が高い、年少児では男児と女児の交流がみられるが年長児では性別の集団化がみられる、屋外における集団サイズは屋内のそれよりも大きい、などである。どの行動をどのレベルで抽出し分析するかは、研究の目的による。

今川先生は認知症高齢者の行動研究をされている。認知症高齢者のご家族の同意下、ビデオを撮影し10秒ごとにストップモーションで観察し、行動を記録していく。この行動を分析した結果、ある認知症高齢者は昼間に機嫌が悪くなり、休憩中や居間にいるときに機嫌が悪くなることが分かったが、これらの結果を介護の職員に報告し、介護職員が介護の体制を再検討することとなったという。

以上のご講演によって、先生のご専門である人間行動学の視点から家庭科教育への貴重な示唆をいただくことができた。この後行われた交流会においても、さらに活発な交流が行われ、質問にもお答えいただき、よい研修の場をいただいた。  
(文責:鈴木、當房)

### 講師御略歴

平成 元年 3月 大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程単位修得退学  
平成 元年 4月 日本学術振興会特別研究員 (大阪大学)  
平成 2年 12月 大阪大学人間科学部助手  
平成 11年 6月 博士 (人間科学)  
平成 12年 4月 大阪大学大学院人間科学研究科助手  
平成 17年 4月 広島大学大学院教育学研究科助教授

<<研究室だより>>

島根大学教育学部  
丸橋 静香

2004年度、島根大学教育学部は教員養成に特化した学部として新たにスタートしました。「主専攻・副専攻」制の導入、「教科内容構成研究」の新設、「1000時間の体験学習プログラム」の必修化など、学校教員としての資質を高めることを今まで以上に目指した改組です。これに伴い、家庭科教育関連の組織も、従来の家政教育研究室から、技術教育コースと家政教育コースから成る人間生活環境教育講座へと改変され、私は新設された初等教育開発講座に所属することになりました。

学部がこのように変化するなかで、家庭科教育に関わるわれわれは、新たな取り組みを徐々にではありますが進めております。ここでは2つほど紹介したいと思います。

ひとつめに挙げさせていただくのは、「山陰地域家庭科教育支援ネットワーク」(学部長裁量経費プロジェクト)(2004年度～)です。このプロジェクトは、最新の科学的知見の紹介・提供や、その教材化に関する助言等をとおして、島根・鳥取両県の家庭科教員の授業づくりを支援すること、また山陰地域の家庭科教員間のネットワークを島根大学がセンターとなって構築することを目的としたものです。活動の一環として、出前授業の実施、卒業研究発表会の一般公開等を行っています。

もうひとつは、エネルギー教育に関する教材開発です。島根大学は、2005年度から3年間エネルギー環境教育情報センター(経済産業省・資源エネルギー庁・所轄)より「エネルギー教育調査普及事業拠点大学」に指定されました。それを受け、教育学部の教員を中心に「山陰エネルギー環境教育研究会」が組織され、そのなかに「教育プログラム開発部門」が設置されました。丸橋は、この部門において、生活系の授業開発・教材開発を、人間生活環境教育講座の多々納道子先生、附属小・中学校の家庭科担当の先生方に協力を頂きながら進めています。

「山陰エネルギー環境教育研究会」が、「山陰の地域に根ざす」ことを方針にしていることから、生活系の教育プログラム開発では、「地産地消」をキーワードに掲げました。地域の産物をその地域で消費することをめざす「地産地消」は、家庭科教育でも、これまで食の安全という点ですでに注目されてきましたが、これをエネルギーの節約という観点から、授業のなかに取り込むことを構想しています(ちなみに、「山陰エネルギー環境教育研究会」のパンフレットでは、われわれの活動について次のように広報しています。「食生活をめぐるエネルギー問題に気付き・考えることを通じて、エネルギー消費を減少させる工夫として脚光を浴びている『地産地消』の意義について考えます。地域の食材を活かした食生活を考えることによりエネルギー消費を考える教育プログラム開発を行います」)。2005年度の活動としては、附属中学校において授業「スマートライフをめざした食生活～地産地消を中心に～」(実践者:三島香子先生)を行いました。これは、附属中学校の研究会において公開しました。参観いただいた近隣の公立中学校の先生方からは、「環境やエネルギーの節約に関する授業は堅苦しくなりがちだが、そうではないかたちで学ぶことができる授業になっている」というお言葉を頂くことができました。来年度からは、附属小・中学校のみならず、公立学校の先生方にも協力をお願いしたいと考えています。



<学校現場から>

「生徒の成長を目指すために～岡山県家庭科の組織改革～」

岡山県立瀬戸南高等学校 教諭 河内 美智

本校は、平成 16 年度から岡山県高等学校家庭クラブ連盟の事務局となり、2年間の任期を終えようとしています。

近年の家庭科を取り巻く状況は、授業時数の削減、さらには家庭に関する専門学科の生徒募集定員の削減と目に見える形でその厳しさを増してきています。

このような状況の中、高等学校の全生徒が学ぶ内容として「ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動」があります。岡山県連盟では、指導者養成講座や研究発表大会を開催して生徒の成長を目指しています。

指導者養成講座は、1泊2日の日程で年1回行い、全国指導者養成講座の伝達、講演会やクラブ員の交流などを通して、各校家庭クラブ活動のリーダーとなる生徒の研修を行います。このため、大まかな日程は事前にわかっているものの、参加メンバー、班構成、役割分担などすべて参加当日にわかる形態を取り、その場の状況に対応できる生徒の育成を目指しています。

次に、研究発表大会は、3支部それぞれの大会で選ばれた6校が県大会へ出場して行われます。昨年度までは、県大会では順位付けはしないと申し合わせていました。しかし、全国大会の状況や「生徒が真剣に取り組んだものに対してきちんと評価をしよう」という思いから、今年度からクラブ員奨励賞および最優秀賞、優秀賞、優良賞の表彰を行いました。クラブ員奨励賞を設けたことにより、発表を聴く生徒の視点が変化するとともに、発表する生徒も運営する生徒も緊張感を持つことができました。さらに、今年度の特徴として、県指導者養成講座を経験した生徒が県大会の運営を行

い、そこに生徒の成長した姿を見ることができました。同様に、本校の生徒も、事務局として運営に携わることで育てられ、毎年成長していています。

生徒の成長は、多くの教員の支えと研鑽によるところが大きく、我々教員は、時代の変化を見据えた家庭科教育のあり方を日々模索し続けています。岡山県高等学校教育研究会家庭部会では、このたびプロジェクト委員会をたちあげ、「教員組織のスリム化と運営上の工夫」を目指した検討を重ねてきました。

そして、来年度から家庭科教員全員が「一人一役」を担い、教科研究委員会、会誌編集委員会、家庭クラブ部会、技術検定部会の4つの組織で家庭科教育を推進していきます。

家庭クラブ部会では、事務局が固定化され、県内2支部体制となります。本校は引き続き事務局となる予定です。これまで2年間、管理職をはじめ多くの関係者の支えのもと生徒が活躍できる家庭クラブ活動を目指して運営してきたことをより発展させるべく活動していきたいと思っています。

また、教科研究委員会は、教科研究、研究発表を実施し、教員の研究会として位置づけられています。夏には、この会を先行する形で、「デジタルコンテンツを活用した授業」と題して家庭科教員研修会で、私は研究発表を行いました。「教育の情報化」を見据えた授業のあり方を考える先生方に情報提供ができたものと自負しています。

今後も家庭科のもつすばらしさを多くの生徒に伝えていくため活動していきたいと思

<日本家庭科教育学会本部だより>

評議員 福田 公子 (くらしき作陽大学)

1. 平成17年度の役員および地区評議員

- ・ 平成17年度の本部役員は以下の通り

会長：佐藤文子

副会長：鈴木敏子、吉原崇恵、内野紀子

理事：〔庶務〕石井克枝ほか4名、〔会計〕生野晴美ほか2名、〔編集〕石川尚子ほか5名、〔渉外〕大竹美登里ほか3名

- ・ 中国地区の評議員は、柴静子と福田公子

2. 行事報告および予定

- ・ 日本家庭科教育学会 第48回大会

平成17年6月24日～26日 於：前橋テルサ

- ・ 例会

平成17年12月3日 於：筑波大学大塚校舎

- ・ 日本家庭科教育学会 第49回大会 (予定)

平成18年7月1日～2日 於：日本女子大学

3. 活動報告

- ・ 家庭科教育教材データベースの作成

科学研究費補助金の交付(1230万円)を受け、過去10年の全国の教育実践報告・教材開発報告等をデータベース化した。利用の方法については、今後詳しく説明されるであろう。

- ・ 学会誌の刊行 (年4回)

最近投稿数の減少傾向にあるので、会員の活発な投稿を歓迎するという報告があった。投稿規定が改正および審査報告書の様式の変更があった。また、英文論文の投稿を整備するとともに、海外への普及を促進させるために、海外出張などに持参することを依頼する。

- ・ 図書出版

ブックレット『家庭科から広がる食の学び』(ドメス出版)

50周年記念として記念誌およびブックレットのシリーズを発行する予定

4. 協議事項

- ・ 学会組織検討委員会にて学会組織の改革が検討されている。

①理事(役員)の選挙方法を明確でシンプルなものとする。②会員の選挙権、被選挙権の一層の平等化をはかる。③理事は地区代表ではないことをより徹底する。という考え方のもとに、学会の組織の構造改革を検討中である。次回の総会にて会則改正案を提案予定。意見を寄せてほしい。

事務局だより

1. 2005年度 会員移動 (2005.4.1~2006.3.31)

<新人会員> (敬称略)

広島県 藤井志保 石田浩子 木村恭子 福永文 中山尚子 田中由美子  
重光良美 一色玲子

<退会会員> (敬称略)

島根県 野波典子  
広島県 菅原晃子  
岡山県 貴志倫子

\* 以下の方につきましては、宛先不明のために会報が返送されております。連絡先等をご存知の方は、事務局までご連絡下さい。(敬称略)

小田千香 石川理恵 常松ゆう子 信清亜希子 河本秀子 若田泰徳  
田原泰子 加藤有里 三好のぞみ

2. 地区会費の納入のお願い

2006年度の地区会費 1,000円を同封の振替用紙にてご返送下さい。振替用紙が同封されていない方は、すでに2006年度の会費を納めていただいております。

振替口座番号 01360-6-84137  
加入者名 日本家庭科教育学会 中国地区会

なお、会費を平成14年度より未納の方には、共同研究報告書の発送は控えさせていただきます。

3. 役員の変動について

地区会長：永原朗子(山口大学)の異動に伴い、会則第6条(2)により、副会長：鈴木明子先生(広島大学)が会長の職務代行をすることになった。それに伴い、山口県の役員は入江和夫先生(庶務担当)に交代した。また、鳥取県は藤原由美子先生(米子市日吉津村組合立箕蚊屋中学校)の一身上の都合により、小林陽子先生(鳥取大学)に交代した。

4. 事務局連絡先

住所・勤務先の変更などがございましたら、事務局までお知らせ下さい。

〒753-8513 山口県山口市吉田1677-1

山口大学教育学部 友定 啓子

TEL/FAX (083) 933-5409

Eメール: tomosada@yamaguchi-u.ac.jp

編集後記

会報第26号をお届け致します。

今川真治先生の講演は、富房忠臣(広島大学大学院教育学研究科博士課程前期学生)がテープを起こして下さいました。また、丸橋静香先生の「研究室だより」、河内美智先生の「学校現場から」等、貴重な原稿をいただきました。ご執筆いただきました先生方には、ご多忙中、誠にありがとうございました。

なお、本会長の永原朗子(山口大学)は、平成18年4月1日より金城大学・社会福祉学部(石川県)に異動することになりました。12年間、ありがとうございました。(永原朗子)